

お知らせ

平成28年7月26日
独立行政法人農林漁業信用基金
林業管理室

林材業の業況動向調査(平成28年度上期)の結果について

当信用基金では、全国の林材業の短期的動向を把握し、林業信用保証制度の適切な運営に資することを目的として、昭和51年10月以降、上期(4月～9月)及び下期(10月～翌年3月)の状況を継続的に調査しています。

今回は、平成28年度上期分として本年6月に調査した結果を別添のとおり、とりまとめましたので、お知らせいたします。

お問い合わせ先
林業管理室：原
TEL:03-3294-5581
FAX:03-3294-5595

林材業の業況動向調査結果の概要(要点) (平成28年度上期)

平成28年7月
独立行政法人農林漁業信用基金

(調査概要)

- 独立行政法人農林漁業信用基金が、業務参考資料として、年2回実施。
- 今回は平成28年6月時点での上期(28年4月～28年9月)の現況・見通し、27年度下期(27年10月～28年3月)の実績を調査したもの。
有効回答回収率は44.1%(有効回答企業229社)
- 詳細情報は当基金のHP(<http://www.jaffic.go.jp/>)に掲載予定。

(凡例)

- ・ DI : 動向指数(Diffusion Index)。プラス要因指数からマイナス要因指数を控除し算出
- ・ △●P : マイナス●ポイント
- ・ 前回(調査) : 平成27年11月に実施した本調査(平成27年度下期調査)

1 売上の見通し

売上の見通しDI(増加-減少)は△19Pとなった(前回は△13Pであり6P下降)。

2 資金繰り等の見通し

- (1) 資金繰りの見通しDI(好転-悪化)は△12Pとなった(前回は△15Pであり3P上昇)。
- (2) 借入金調達難易度の見通しDI(容易-困難)は1Pとなった(前回は0Pであり1P上昇)。
- (3) 借入金残高の見通しDI(減少-増加)は△19Pとなった(前回は△12Pであり7P下降)。
- (4) 短期借入金の金利の見通しDI(低下-上昇)は△15Pとなった(前回は△3Pであり12P下降)。平均金利の実績は2.18%となった(前回より0.15%上昇)。
- (5) 売上代金の回収状況及び仕入代金の決済状況については、
 - ① 売上代金の回収状況は、「全額現金」と「手形50%以下」と「手形80%以上」の割合が上昇し、それ以外は下降した。
 - ② 受取手形のサイトの状況は、「3カ月以上4カ月未満」と「5カ月以上6カ月未満」の割合が上昇、それ以外は下降した。
 - ③ 仕入代金の決済状況は、「全額現金」と「手形50%超～80%未満」が上昇し、それ以外は下降した。
 - ④ 支払手形のサイトの状況は、「3カ月以上4カ月未満」の割合が上昇し、それ以外は横這いまたは下降した。

3 設備投資の意向

- (1) 設備投資の見通しDI(実施-不実施)は△37Pとなった(前回は△42Pであり5P上昇した)。27年度下期に設備投資を実施した企業の割合は28%であり、DIは見通しより2P少ない。
- (2) 設備投資の目的(上位3項目)は、「老朽化に伴う設備の更新」(54%)、「規模拡大のための増設」(14%)「コスト低減等の合理化」(13%)であった。

4 在庫量の見通し

- (1) 原木在庫量の見通しDI(過小-過大)は△14Pとなった(前回は△12Pであり2P下降)。
- (2) 製品在庫量の見通しDI(過小-過大)は5Pとなった(前回は10Pであり5P下降)。

5 純利益の見通し

純利益の見通しDI(増加-減少)は△21Pとなった(前回は△21Pであり同水準)。
地域別見通しDIは、「東北」と「関東」と「近畿」と「九州」は前回調査に比べ下降、その他の地域では上昇し、全国平均では前回と同水準であった。

6 木材価格の見通し

- (1) 原木価格の見通しDI(下落-上昇)は△4Pとなった(前回は14Pであり18P下降)。
- (2) 製品価格の見通しDI(上昇-下落)は△24Pとなった(前回は△7Pであり17P下降)。

7 当面する経営上の問題点

- (1) 経営上の問題点(上位3項目)は、「売上不振」(24%)、「販売価格の下落」(19%)、「原材料仕入れ原価上昇」(14%)・「人手不足」(14%)であった。

8 今後の経営の見通し他

- (1) 今後の経営の見通しDI(楽-苦しい)は△26Pとなった(前回は△27Pであり1P上昇)。
- (2) 今後の事業方針DI(拡大-縮小・転廃業)は7Pとなった(前回は13Pであり前回より6P下降)。

以上